

平成31年度(令和元年度) 事業成果報告書

1. 事業の成果

(1) 全般的成果

ア. 「まちづくり」研究事業

- ① 2度の研究会を科目に示す研究事項に基づき実施し、合計 14 社の参加を得た。又 [] を招き「まちづくりと商業」のテーマで講演を頂き、39 社の参加を頂き所期の成果を得た。
- ② 集合住宅の建設に努力が傾注される傾向にあるが、当 NPO 法人が重きを置く居住エリアのコミュニティ、安心・安全、管理費等快適な住環境の研究について踏み込んだ検討が出来なかった。

イ. 再開発事業地域の歴史・文化研究事業

地域の姿が再開発事業により一変するが、この地域の持つ個性(歴史・文化)を後世に継承する事は開発関係者の使命のひとつであろう。関係者のご理解をいただくべく努力したが研究には至らなかった。

ウ. 法人活動の充実

- ① 会員の拡充：諸般の事情により 3 名退会されたが、[] のお力添えにより 3 名増員し、会員数の現状を維持した。
- ② NPO 法人活動：既述の通り [] を講師に招き第一回講演会を試み、所期の成果を得た。

エ. その他

令和元年度(4/4 期)は新型コロナウイルスの世界的蔓延により、各種の活動が制限され大恐慌的状况にある。我が国も 3 密(密閉、密集、密接)行動の回避の為、理事会・総会・研究会等の実施に制限を受けた。

(2) 事業実施の成果

※全事業収入なし

科目	時期	場所	従事者	受益者	事業費	事業成果
環境レポートの発行事業 (環境レポート、勉強会案内)	毎月	メール	1 名	28 名 会員	5,250 円	計画通り環境レポートを配信するとともに各種団体実施の勉強会をご案内
「まちづくり」独自研究事業	①独立電源確保研究	*2/14(金)14 社 従事者 2 名 ニュー新橋ビル		ご参加頂いた会員各位のご負担・ご協力により処理		各企業の得意技術のご紹介を頂き、質疑応答・ディスカッション形式で実施し、研究会終了後懇親会を実施。技術・知識の普及及び人間関係の強化を達成した。 [] によるセミナーは 小売業とショッピングセンターの崩壊、人口動態とファミリーの変化、経済格差、価値観の変化、デジタル革新等時代的課題と社会の及ぼす影響についての講話を頂き事後懇親会
	②利便性確保研究	*3/25(月)7 社 越年				
	③安心・安全環境研究	従事者 3 名 太平洋貿易協会会議室				
	④コミュニティの涵養研究	*2/18(火)39 社 []				
	⑤管理費の削減研究	従事者 7 名 TKP 東京駅				
隅田川から江戸城に通ずる運河の研究	9 月	日本橋発	事務局 3 名	20 名	NPO 半額負担 20 名×1,500 円 3 万円	4/4 期実施予定であったが、コロナウイルスの為中止、機会を創り実施したい。
月島界隈のゾラツの調査研究	再開発事業の理事会との調整				5 万円	地域の伝統文化の継承は重要事項であろうが、関係者のご理解が十分でなかった
会員の拡充	全期間		理事等	会員数 27 名	-	退会者 3 名が生じたが [] のご尽力により 3 名が加入し、会員数を保持した
荒木会との交流	2 回/年	別に定める	5 名 (小 CP)		3 万円	人脈拡充の為秘書会等との交流が必要であろう
理事会活動の自主積極性 (責任者：○○○○)	○○副会長を中心に活動研究事業				5 万円	副会長の遠慮もあり実施されなかった。理事会活動の主務者指名の必要がある。
事務局活動の自主積極性 (責任者：[])	[] の研究事業				78,330 円	① [] × 2 回 ② [] × 1 回
年賀状 (55 名)	会/員及び会友。但し理事除く				1,890 円	会員その他 30 名
活動経費合計					85,470 円	

3. 総務関係事業……概ね予定通り実施し、法人の適切な運営を行うことが出来た。

- (1) 通常総会：令和元年 6 月開催、場所：TKP 東京八重洲カンファレンスセンター 参加者：26 名
- (2) 理事会実施状況：①会議形式 5 回/年(奇数月)、平均 80% 参加
②メール形式 会議形式の理事会を補強する意味において 3 回実施

4. その他の事業は実施せず。

3. 収支計算書（平成31年3月1日～令和2年2月29日まで）

（単位：円）

科 目	特定非営利活動に 係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	270,000	0	270,000
賛助会員受取会費	0	0	0
2 受取寄附金			
受取寄附金	6,760	0	6,760
施設等受入評価益	0	0	0
3 受取助成金等			
受取補助金	0	0	0
4 事業収益			
(1) 環境保護施設に関する資料の収集及び調査研究事業収益	0	0	0
(2) 環境問題解決に関する知識の普及啓蒙活動及び振興活動事業収益	135,000	0	135,000
(3) 環境問題に関する専門的に高度な技術支援及び指導事業収益	0	0	0
(4) 事業に制約する機械器具・書籍等の販売及び貸付事業収益	0	0	0
5 その他収益			
受取利息	12	0	12
雑収入	0	0	0
経常収益計	411,772	0	411,772
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会場費	69,850	0	69,850
会議費	206,360	0	206,360
旅費交通費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
運賃	0	0	0
通信費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
手数料	550	0	550
交際費	0	0	0
委託費	0	0	0
勉強会補助費	0	0	0
事業費計	276,760	0	276,760
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
旅費交通費	35,000	0	35,000
通信運搬費	26,890	0	26,890
交際費	10,250	0	10,250
減価償却費	0	0	0
地代家賃	0	0	0
水道光熱費	0	0	0
消耗品費	6,273	0	6,273
印刷製本費	0	0	0
運賃	0	0	0
手数料	1,648	0	1,648
広告宣伝費	0	0	0
租税公課	0	0	0
諸会費	10,000	0	10,000
会議費	94,470	0	94,470
新聞図書費	0	0	0
雑費	0	0	0
総会補助費	12,000	0	12,000
管理費計	196,531	0	196,531
経常費用計	473,291	0	473,291
当期経常増減額	△ 61,519	0	△ 61,519
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 61,519	0	△ 61,519
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 61,519	0	△ 61,519
前期繰越正味財産額			1,375,689
次期繰越正味財産額			1,314,170

2. 貸借対照表 (令和2年2月29日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	1,314,170	
未収金	0	
流動資産合計		1,314,170
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
敷金	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		1,314,170
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
流動負債合計		0
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給与引当金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		1,375,689
当期正味財産増減額		△61,519
正味財産合計		1,314,170
負債及び正味財産合計		1,314,170

平成31年(令和元年)度収支報告

(期 間 平成31年3月1日～令和2年2月29日)

1. 財産目録 (令和2年2月29日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
三井住友銀行普通預金	1,314,170		
未収金			
事業未収金	0		
流動資産合計		1,314,170	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,314,170
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
事務用品購入代	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金			
銀行借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			1,314,170

2019年度 年間役員名簿

2019年 3月 1日から2020年 2月28日まで

特定非営利活動法人 21環境研究協会

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
会長	徳永 道弘		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日
副会長	坂本 道昭		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日
副会長	関根 真明		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日
副会長	品川 功		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	奥村 寛		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	松本 英行		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	大野 正行		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	田中 武		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月 28日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	根本 伸一		2019年 3月1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	生原 悟		2019年 3月 1日 ～ 2020年 2月28日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

2020年 2月29日現在

特定非営利活動法人 21環境研究協会

	氏名	会社名	役職名	住所
1	島本 靖之	日本電技(株)	ビルシステム 推進室長	[Redacted]
2	小林 秀行	フジバスク(株)	専務取締役	
3	佐々木 勝年	NPO環境持続建築	理事長	
4	伊澤 裕樹	伊澤クリーニング商会	代表取締役	
5	小仲 智彦	フジタコーポレーション	特販事業部長	
6	橋本 弓人	能美防災(株)	営業開発室長	
7	斎藤 政美	セコム(株)	築地支社 選任課長代理	
8	田町 欣也	三協立山(株)	営業開発部長	
9	柳川 智明	柳川建設(株)	代表取締役	
10	佐山 博範	千代田工営(株)	営業部長	

【第3号議案】

令和2年4月30日

監査報告書

特定非営利活動法人二十一環境研究協会
会長 徳永 道弘 殿

特定非営利活動法人二十一環境研究協会
監事 生原 悟

私は、特定非営利活動法人二十一環境研究協会定款第15条4項第1号および第2号の規定に基づき、業務執行の状況および財産の状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 監査実施日 令和2年4月30日
2. 監査対象期間 平成31年3月1日 ~ 令和2年2月29日
3. 監査方法の概要
 - (1)業務執行の状況については、関係書類を閲覧するなどの方法により、その妥当性について監査した。
 - (2)財産の状況については、帳簿および関係書類を閲覧するとともに互いに突き合わせを行い、計算書類の正確性について監査した。
4. 監査意見
業務執行については正しく処理されており、収支状況および財産管理状況は正しく表示されている。

以上